

<研究資料>

大学スポーツに関する研究

——部活動から大学スポーツへ——

森 正 明

はじめに

明治という近代国家形成後、旧制中学、旧制高校、帝国大学が全国各地につくられた。

西欧の近代国家に追いつくための「殖産興業」や軍事力強化のための「富国強兵」策とともに、識字率をあげて国民国家形成の元になる教育の義務化も推進された（1886年、学校令など）。

高等教育機関における教育内容は、外国語の習得や諸外国の政治、文化そしてそれらが教育や研究の対象とされ、その一環で多くの外来スポーツといわれるスポーツ種目が旧制の中学、高校や大学を窓口として紹介された。こうして大学運動部の歴史が始まったといわれている（慶應義塾大学のラグビー部1899年、東京高等師範学校（筑波大学）のサッカー部1904年、立教大学のアメリカンフットボール部1934年など）。

第二次世界大戦後も1945年秋には神宮球場での早慶戦（硬式野球）が復活、昭和30年代の立教大学黄金期を支えた長嶋人気など、輝かしい歴史と伝統を大学スポーツが築いてきた。

しかしながら昭和40年代以降、多くの種目で競技（チャンピオンシップ）としての日本一の座を企業スポーツに譲り、歴史と伝統だけでは大学スポーツへの関心や意義を社会に発信していくことが難しくなってきた（付録 表1 筆者作成表参照）。

大学という教育・研究機関の中において、課外活動としての大学スポーツの役割を十分果たして

いない現状がある^(註1)。一方で、近年は課外教育（正課外教育）の一領域という位置づけで、民主的な組織運営と科学的・人道的コーチングの推進、学習支援やキャリア支援、リーダーシップ養成そして大学間と行政・企業との連携などに取り組みことを目指した「大学スポーツ推進宣言」（全国大学体育連合加盟の160を超える大学、短期大学の学長が署名）も出されている（付録 表2）。

また、2016年度には文部科学省（担当、スポーツ庁）による日本版NCAA^(註2)の提言があり、大学スポーツの組織的な変革を目指す動きも出始めてきた。

研究の目的

本研究では、課外活動から課外教育（正課外教育）へという視点で取り組みが始まったといえる大学スポーツに焦点をあて、学生支援（学生サポート）の視点から大学スポーツの再考（スポーツ強化支援、学修支援、キャリア支援）などこれまで大学が主体的に取り組んでこなかった事例の変容や学会、研究会等でのテーマとなってきたことを受け、関東圏と関西圏の大学の調査事例を参考に、今後の大学スポーツのあり方について提言する。

調査と研究の枠組み

研究目的にあげた調査対象の大学は、創立100

年以上の大学（体育会運動部100年以上の歴史を持つ大学を含む）の伝統ある大学（以下、伝統大学）と第二次世界大戦後に創設された大学（以下、新興大学）に分け、関東圏、関西圏で調査した大学の数校事例をモデルとして、歴史と伝統に根ざした取り組み事例および現状と課題、今後のビジョン等について比較検討する。

また、2016年に文部科学省（以下、文科省、担当はスポーツ庁）が主導する今後の大学スポーツへの提言「日本版NCAA創設に向けた取り組み」についても、関東圏、関西圏の現時点での進捗状況について比較検討し、本研究からの視点で提言していく。

これまでの研究

これまでの研究は、大学スポーツというテーマではなく大学運動部を研究対象とするものが多かった。体育方法学やコーチ学等において競技力の向上やバイオメカニクスをベースにしたパフォーマンスの向上、運動部のチームワーク事例などであった（秋山央、他2009、村元辰寛2010他）。日本体育学会の専門分化が進みスポーツ政策やスポーツ産業等の学会の誕生とともに、大学運動部の組織分析や位置づけについて検討する事例が増えてきた。さらにスポーツ庁が設置されてからは、生涯にわたるスポーツライフの視点から大学における正課としての体育科教育、正課外教育としての課外での活動についても、文科省の政策として大学スポーツの変容が求められてきた。こうした傾向を受けて、全国大学体育連合（以下、大体連）が2014年に大学・短期大学における課外活動スポーツ支援に関する調査を行った。さらに2015年には、スポーツ競技団体に対して学修支援の取り組みについて調査を行った。

長倉（2016）は、競技団体に対するこの調査はおそらく日本で初めてのことでないかと指摘している。「大学スポーツの平日開催や集中型開催の難しさが確認され、選手の学修支援に関して検討している連盟は42機関中6つであった」。

大学スポーツ組織の課題や今後の取り組みについて検討された研究は、ここ数年に始められた領域であり今後も社会の要請や期待値の高い研究テーマであるといえる。

調査事例

調査してきた大学（インタビュー及び担当教員、担当事務職員、研究会等の資料提供も含む）（関東圏）

伝統大学（4大学）：A大学、B大学、C大学、D大学

新興大学（2大学）：E大学、F大学
（関西圏）

伝統大学（2大学）：G大学、H大学
新興大学（2大学）：I大学、J大学

調査結果

（関東圏）

1. A大学

1952年に体育局を競技スポーツセンターに改編し、2014年度から始めたA大学アスリートプログラム（WAP大学でスポーツをすること）の内容をまとめた書籍を発刊（2015）。体育連盟の学生を対象にしたA大学とスポーツの歴史、キャリア形成、アスリートの生活管理など学生たちのテキストとして機能する冊子を配布している。

2011年にA大学体育局の第三者評価委員会報告書が公表され、この報告書の課題であった体育会学生の支援、体育局の立場の明確化や組織の改編、学業支援、体育会スポーツの歴史などについて、この冊子は網羅されているといえる。斎藤（2017）は、WAPに対する体育会学生の認知や効果について、体育スポーツ経営学会で取り上げ学生の視点からの評価について言及している。

2. B大学

2001年1月の学生自治会の公認停止以降、学生部の中にスポーツ振興事務室（旧学生部体育課）を置いて、体育会運動部（体育同好会も含む）への日常的な支援を行っている。

特に、体育会の位置づけについては、司法試験や公認会計士試験対策のための研鑽の場が正課外教育であると考えられているので、この考え方は世界を相手にトップアスリートとして活躍する学生を輩出することと同じ位置づけが必要であるということによる。

大学としての強化支援は7部会（硬式野球部、ラグビー部、競走部の長距離、サッカー部、柔道部、卓球部、スケート部）で全学的な学生スポーツ振興委員会が設置されている。振興策の立案機関ではあるが学生表彰や助成金配分の決定等の業務中心の現状である。スポーツ特別入試、スポーツ奨励奨学金制度、体育会学生学業支援制度が、学生支援の3本柱である。

今後の課題は、専用練習施設整備、合宿所・食生活改善、トレーナー等の設置、女性アスリートの位置づけ、付属高校との連携が具体的にあげられている。これらの課題解決のためにもスポーツアドミニストレーター（以下、SA）が求められている（2017年度から、横浜 DeNA の元社長 I 氏を SA として採用）。

3. C大学

2008年にコミュニティ福祉学部の中に、スポーツウェルネス学科が増設されたことによりC大学アスリート選抜入試が始まった。この入試の志願学科は第3希望まで受付し、一次選考、二次選考まで実施し、募集競技種目は体育会全競技部が対象となっている。2016年度は、一次選考、二次選考後、総数64名であった。こうした入試改革の成果として2017年六大学野球リーグ戦において18年ぶりに優勝し、59年ぶりに全国大学野球選手権でも優勝した。また体育会活動奨励金制度を開始し昨年度（第4期）は、43部の申請中38部が採択された。強化3部は、硬式野球、ラグビー、アメリカンフットボールを指定している。

2015年度からの池袋キャンパスの整備に伴い、C学院全体を対象にした「ポールラッシュスポーツセンター」が開設された。新座キャンパスについても2016年から床が上下動する50m屋内プール

が新座市との協力のもと完成。C大学のスポーツへの貢献のみならず新座市という地域（社会）貢献に寄与するスポーツ施設となっている。

大学の姿勢として今後の課題は、課外活動としてきた体育会活動を正課外教育という位置づけにする方針である。こうした方針に基づき検討された施設が、ポール・ラッシュ・アスレティックセンター（池袋キャンパス）、セントポールズ・アクアティックセンター（新座キャンパス）である。新座キャンパスの施設は、社会連携の一つの事例であり新座市の協力も得て、新座市民を対象にしたプログラムも開設している。

4. D大学

2010年度から学長直下組織として「D大学スポーツユニオン（TSA）」を立ち上げ、D大学カラーの統一（伝統の紫、フューチャーブルー）、サッカー場セキショウフィールドというネーミングライツの採用、ロゴマーク・スポーツエンブレムの制定（芸術系教員の協力で決定）、ユニフォームの統一（株式会社ドームと包括的提携協定）、スポーツ科学研究・教育の推進、スポーツを通じた大学ブランド力の向上や一体感の醸成を目指している。ユニフォームの統一については、現時点では46団体中8部会が統一ユニフォームを使用している。今後理解を得て広めていく方針である。2016年度にはいり、これまでに日本版NCAAを目指したシンポジウムやスポーツ科学に関する国際シンポジウムの開催を実施した。TSA強化事業は、運動部強化事業、アスリートサポート事業、広報事業、社会貢献事業の4つで、その他特別プログラム施策として箱根駅伝復活プロジェクト、大学スポーツサポーター活動、運動部のユニフォームD大学ブルー統一（2012年度）など全学をあげて闘う一体感を高めている。

D大学スポーツユニオン（以下、TSA）は、大学ガバナンスの視点でみれば学長のリーダーシップによる、明確な方針が示されそのための準備（ヒヤリングや調査を含む）が進められてきたといえる。

明治以降体育教育、課外教育としての運動部活動を実施してきた老舗としての歴史と伝統を生かした、新たな取り組みへの挑戦を始めた事例であるといえる。

5. E大学

1977年からスポーツ振興を開始し強化育成クラブ制度が発足した(レスリング部、スケート部)。その後、1978年にラグビー部、1985年に陸上競技部を強化指定(箱根駅伝は、1992年に初優勝、1994年、1995年二連覇)。1986年の創立40周年に「カレッジスポーツ振興」を学園の運営方針とした。その後もホッケー部、柔道部、水泳部等の強化指定を行いユニバシアード大会、アジア大会、オリンピック大会に出場し成果をあげてきた。

2004年にJOC「トップアスリートサポート賞」を受賞、2010年2013年には文部科学省(以下、文科省)「スポーツ功労団体賞」を受賞するなど高い外部評価も受けている。

支援体制は、学習支援、キャリア支援、アスリート向け教育、経済的支援、医療支援、資格取得支援などトータルサポートを実施している。2016年からスポーツ科学部という専門学部を開設したが、それまでの非スポーツ系大学事例として多くの大学の参考になる競技力向上の取り組みである。

6. F大学

F大学といえばラグビー(現在大学選手権9連覇中)といわれるほど無敵を誇っている。大学が指定する強化部会である硬式野球部も2017年度の春のリーグ戦に優勝し、女子柔道、チアリーディング(2016年度学生選手権3位)も常時優勝争いをする成果をあげている。その成果をあげる原動力となっているのが、Fスポーツ医科学センター(以下、医科学センター)の存在である。運動生理、スポーツ医学、栄養学、マネジメントなど「メディカル」「サイエンス」「フィジカル」の3領域から多岐にわたるスタッフを31名揃えて日常のトレーニングの成果と試合後や負傷後のケアな

ど、医科学的な視点でチェックするトータルサポートを実施している。医学部をもっている大学の強みを生かした取り組み事例であるといえる。また、医科学センターは、コニカミノルタ長距離チームのサポートや奈良県のトップアスリート育成事業のサポートも行い、中高校生のメディカルチェックやフィットネスチェック(動作分析)等を実施している(2016年は、12月23日に実施)。

(関西圏)

1. G大学

G大学は、千里山キャンパス、高槻キャンパス、堺キャンパス(2013年健康学部開設)、梅田キャンパスの4キャンパス体制。

大学スポーツの施設としては、日本の大学で最初にアイスアリーナを建設(高槻キャンパス)した大学である。

G大学のスポーツ振興の方針は、学生アスリートのセカンドキャリアを意識した学習支援や怪我等による後遺症を残さないためのスポーツ障害に対する予防や治療に対する態勢を整えて支援している。

2016年に創立125周年を迎え、キャンパス整備(千里山、高槻、堺など)を行い、運動部ごとの専用施設づくりに取り組んできた。

スケート部、アメリカンフットボール部、サッカー部、硬式野球部等の強化8部会の決定に際しては、体育連盟の学生役員が実施した学生による投票を参考にした経緯がある。

近年冬季オリンピック、世界選手権におけるフィギュア選手の多くはG大学の学生およびジュニア時期からG大学アイスアリーナで練習を積んできたスケートクラブ出身者である。また、アイスホッケーにおいてもインカレで準優勝やベスト4に残る強豪校として活躍している。

日本版NCAAにおいてもスポーツ振興セクションスタッフが積極的に関与している。

2. H大学

衣笠キャンパス、琵琶湖草津キャンパス(以

下、BKC) 大阪茨木キャンパス, APU (アジア太平洋キャンパス) など、各々のキャンパスのテーマ、特色を生かした大学づくりを行っている。

2016年からの日本版 NCAA の提言以降、H大学が取り組んできたスポーツ支援を含む学生部組織の改革や学生動員をはかるためにチアリーディングチームを強化指定するなど単に競技力向上だけを目指した取り組みではなく、キャンパス構成員を含む地域社会を対象にした企画を実施している(2014年からの3ヶ年で500人から3000人の観衆を集めて対抗戦を実施した。2015年の甲子園ボウルとライスボウルでは、いずれも3万人以上の観客を集めてアメリカンフットボールの試合を行った)。

BKCでは、ラーニングコモنزのスポーツ版にあたるスポーツコモنز施設をつくり、昼休み時にはスポーツ関連チーム所属の使用を禁止して、学生の個人使用やクラスメートなど多様な使用が可能になるよう配慮されている。現在は、学生、教職員を対象にしたスポーツコモنز機能が中心であるが将来的には草津、長浜地区などの住民を対象にしたスポーツコモنزを目指している。BKC周辺地域住民の健康づくりに寄与し、地域のスポーツクラブ文化の醸成をはかっていく中心基地的なキャンパスづくりを目指している。

3. I大学

2010年代に入り、女子スポーツ振興を中心に注目が集まった。2020年の東京オリンピック・パラリンピック(以下、東京オリパラ)の招致が決まったことにより、女子7人制ラグビーに力を入れている特別強化部会に指定して取り組んでいた実績がさらに評価された(他、女子サッカー部が特別強化部会、アメリカンフットボール部、男子ラグビー、男子サッカー部など7部会が強化部会)。

大学としてのメッセージは「想像しなかった自分史がはじまる」であり、入学後の初年次教育に力を入れ(後述)UI(ユニバーシティ・アイデ

ンティティ)の一環としてスポーツ振興、スポーツ強化との一体感を醸成している。

4. J大学

関西地区の女子大学として体育専門学科を文学部の中に設置してきた。2012年から健康スポーツ学部を開設した。関西地区の女子スポーツ振興に力を入れてきた老舗の女子大学。また、2006年に日本初となる女子大学建築学科を設立するなど他の大学に先駆けた取り組みをしている大学でもある。

日本版 NCAA についても、関西カンファレンスの動向に合わせていち早く組織改革を行い、SAや専門スタッフの配置を行って今年の7月には地域を巻き込んだハンドボールの対外試合を行い、リーグ戦ではできないハーフタイムショーや終了後のダンスパフォーマンスを披露した。予想を上回る200名の観客を集めた初の企画として成果をあげた。

考 察

今回調査をした大学の現在のスポーツ振興や強化支援について、これまで課外活動(学生の自主活動)から正課外教育(大学としての方針のもとに位置づける)へという変容が必要ではないかという点から、各大学の現在の取り組みを見てみると、B大学が司法試験などの資格などを目指す研鑽の場として、同様の位置づけをしても良いのではないかという発信をしている。C大学においてもスポーツウェルネス学科の創設後、アスリート選抜入試や、体育会活動奨励金制度に取り組んだことがこのような具体的な提言につながっていると考えられる。これまでの自主活動をベースにした取り組みではなく、学生支援やキャリア教育との関連等を課外活動の成果と結びつけていくことを目指して、大学(法人サイド、教授会サイドなど大学によって異なる)がイニシアティブをとっていく方針のもと実施している実態が明らかとなった。これは、伝統大学の学園紛争などによる学友会組織の解体や改変という影響もあるがJ

リーグの誕生後プロ化もしくはクラブ組織化をはかってきたスポーツ種目組織の変容, NPO 法人のスポーツクラブの誕生などスポーツ組織の自立(企画, 運営面, 会計面など)を目指したクラブ運営を社会が求めていることによる結果ともいえる。

このことは, これまで各々の競技団体や協会, そして学生たちが主体的な運営を続けている学生連盟(以下, 学連)の活動や貢献を否定しているわけではない。学生の自治や学生の創意工夫の意見を反映させていく大学スポーツのビジョンは, 今後も重要であることに変わりはない。しかしながら, 大学そのものが大学評価の審査を実施(7年に一度)し, 多くの大学がファカルティ・ディベロップメント(以下, FD)の専門部署を設置してその結果を単年度ごとに社会に発信している現状を考えれば, 学生の自主性に任せているからというだけでは, 理解を得ることができなくなったことも事実である。

このような問題意識で今回調査した大学を再点検すると, FD とスポーツ振興に共通項が見られる大学があると考えられる。その例が関東圏の F 大学と関西圏の I 大学である。

F 大学は, 高等教育センターを設置し高等教育支援, 教育方法研究支援, IR 推進室(学習行動調査), 拠点事業を展開している。各々の事業評価は, PDCA サイクルによって評価され好循環を生むシステムになっている。八王子キャンパスの医療技術学部のスポーツ医療学科では「トップアスリートコース」がありスポーツ推薦者専用コース(他学部, 他学科も若干名可)で, 体育会学生の専門性をより高めることに機能している。このコースの成績評価も全学展開されている GPA 評価対象であり, 厳格な評価対象となっている。このコースでは, 保健体育教員, アスレティックトレーナー, 健康運動指導士などの資格が取得できる。卒業後のキャリア形成と関連する正課外教育との関連科目のコース事例といえる。

I 大学は, 「新しいとてても」を若者に一という大学メッセージを発信し学長のリーダーシップ

のもと教育開発センターを設立した。NPO 法人 NEWVERY (ニューベリー) の協力も得て, 全学共通カリキュラムとして初年次教育やキャリア形成科目などをおいている。この科目は正課外教育という位置づけであり, 成長実感プログラムの中にスポーツキャリアコースを設け, 全学の体育会学生と学外で顕著なスポーツキャリアを持っている学生を対象にした科目となっている。

課外活動から課外教育(正課外教育)へ移行し大学教育の中に位置づけていく傾向は, キャリア教育やボランティア教育などですでに実施されている。今後, 多様な領域でさらに検討されていくと考えられる。

日本版 NCAA の視点からの検討

2016年度文科省(担当, スポーツ庁)が, 日本版 NCAA への取り組みについて検討を始め2017年(平成29年度)から大学スポーツ組織の変容に取り組む数校(公募制で2017年6月に締め切った)を選んで支援を始めることになった。

いち早く日本版 NCAA (以下, 日本版)を目指して検討を始めたのが関, 関, 同, 立, 龍の5大学で, 大体連加盟校に呼びかけて関西地区カンファレンスの立ち上げを目指している。

すでに7回(2017.8月現在)の検討会を開き, 既述した学連との意見交換も開始している。学連については, 競技種目ごとに関西だけではなく他地域でも違いがあるので, まず各々の所属する地域ごとに懇談が必要である。その先駆的な取り組みが関西地区で始まったといえる。J 大学と KG 大学との女子ハンドボールゲームは, 地元の人たちにも観戦を呼びかけ, 約200名の観客がつめかけた。公式戦では見ることのできないチアリーディングによるハーフタイムショー, 終了後のダンスパフォーマンス(文科系所属団体)などアメリカの大学スポーツをモデルにした企画も実施された。この企画の良い点は, これまで単一チームによるゲームだけの企画にプラスしたかたちで2部会が参加し, 3部会の構成で運営されたことに

ある。日本版の目指す大学スポーツの方向性は、パフォーマンス（競技力向上）だけではなくコミュニティ（地域社会との連携）の両面を持つスポーツ組織である。各大学の部会も横の連携をこれまで以上に取しながら、大学や地域に複数のチーム構成で関わりを発信していくことが求められている。

ま と め

本研究は、大学スポーツをこれまでの自主活動の位置づけから正課教育（キャリア形成教育や初年次教育など）との関連、および正課外教育（資格試験を目指す取り組みと同様の活動）との関連で捉えていく方向性について調査し検討した報告である（一部、研究会やホームページによる）。

これまでの学生自治を重要視した自主活動としての体育会（運動部）組織の運営に問題があり変容が求められているわけではなく、大学という組織全体からの視点で大学スポーツをどのように位置づけ、どのような運営や支援をしていけばよいのかということを問われているといえる。

日本版がモデルとするNCAAという組織は、全米の大学のほとんどが加盟する全国組織である。日本には、NCAAに相当する全国組織はない。これまで関東地区、関西地区、九州地区、中国・四国地区、東北・北海道地区など、地域ごとの体育協会や競技団体組織による運営で大学スポーツは、実施されてきた。

将来的には、全国統一組織を目指して取り組んでいくことになると考えられるが、現在文科省が主導する日本版も地域ごとに取り組みが始まり、2016年度の推進校が決定され、今後の先行事例として紹介されることになる。

関東地区も10大学で発起人会をつくり、7月までの4回の検討会議を行った（第4回は、中央大学駿河台記念館が会場校）。これまで、体育会100年の歴史を持つ伝統校の事例を中心に、現状の取り組みなど参加校に参考になる情報共有の場としても機能している。大学スポーツが大学ブラ

ンドの一翼を担い、スクールカラーの発信やユニフォーム、エンブレムの統一など大学の一体化に寄与する取り組み事例も紹介されている。

関東地区では、学連との懇談なども今後の課題でありまだ検討が始まったばかりであるといえるが、2020年のオリンピック・パラリンピック大会に向けてアスリートの輩出だけではなくボランティア活動や事前キャンプの誘致（慶應大学、川崎市、横浜市の三者で協力してイギリス選手団、早稲田大学はイタリア選手団の事前キャンプ地に決定している）など地域住民の協力を得て、地域の活性化につながる期待値も大きい。

今後の大学スポーツは、日本版の提言も含めて新たな組織改革や変容を求められているといえる。各々の大学がモデル提示をして、大学構成員や地域社会により貢献できることを目指していくことが重要である。

今回中央大学モデルの提示まで行うことができなかったのも、この点については今後の課題とする。

* 本研究は、中央大学特定課題研究（2015、2016）の成果報告の一部である。

注

（注1）これまで大学の課外活動は、学生の自主性に任せてきた活動であり正課外教育の1領域としても位置づけられてこなかった（大学スポーツを含む）。大学教育学会においても近年課外活動から正課外教育への位置づけという視点で、研究会やラウンドテーブル等が企画されている。

（注2）日本版NCAAについて

2016年度文部科学省（担当スポーツ庁）が、大学スポーツの全国的な組織づくりや運営形態の変容（ホーム&アウェイの試合方式等）を目指して、アメリカの大学スポーツNCAA（全米大学体育協会）をモデルにした施策を発表した。

2017年度には、約1億円の予算がつき全国の大学に呼びかけてこの変容を目指す推進校を公募した。その結果、青山学院大学、筑波大学など8校が選ばれた。

具体的な施策は、大学のガバナンスのもと体育連

盟を中心とした大学スポーツの再編や大学周辺の地域やその他社会貢献につながるスポーツ政策を発信し、実践していくことを目指している。この組織には、スポーツ・アドミニストレーター (SA) を配置することを義務付けている。

関東でも10大学 (早稲田, 慶応, 明治, 法政, 立教, 中央, 青山学院, 筑波, 文教, 江戸川) 世話人会を結成し, 明治 (1月) - 筑波 (3月) - 立教 (4月) - 中央 (7月) - 青山学院 (10月) の順に検討会を開催し, 情報交換を実施している。この検討会の全体会は, すべての大学を対象にしている。

本報告の大学事例は, こうした会を通して開示された内容も紹介している。

文 献

- 秋山央, 他 (2009) 男子バレーボールにおけるセッターのゲームパフォーマンス向上に関する実践研究: 「セッターのパフォーマンス評価基準を活用して」体育学研究54, pp. 381-398
- 村元辰寛 (2010) 大学柔道選手における体力の重要性

- について—柔道選手の競技力に関する体力トレーニング, 第61回日本体育学会ポスター報告
- 伊藤克, 他 (2015) 大学スポーツにおける学修支援・学修時間確保の取り組み状況, 第66回日本体育学会予稿集, p. 292
- 長倉富貴 (2016) アスリート学生支援についての一考察, 山梨学院大学『経営情報学論集』第22号, pp.19-41
- 長倉富貴, 他 (2008) 大学における課外活動事故の責任とリスクマネジメント, 山梨学院大学『経営情報学論集』第14号
- 早稲田大学競技スポーツセンター編 (2016) 早稲田アスリートプログラム～大学でスポーツをすること～
- 斎藤麗 (2017) 早稲田アスリートプログラムにおける学生の意識調査, 第40回日本体育・スポーツ経営学会口頭報告
- 山本順之 (2009) 大学におけるスポーツの役割に関する研究—大学スポーツの変遷と発展—, 九州国際大学『社会文化研究所紀要』第64号, pp. 81-99
- 吉田良治 (2015) スポーツマネジメント論—アメリカの大学スポーツビジネスに学ぶ—, 昭和堂

付録

表1 戦後の企業スポーツの概要

福利厚生としての業間体育（工場における円陣バレー）→日紡貝塚の女子バレーボール部など（1960年代 東洋の魔女と呼ばれ世界選手権で優勝した）。

1964年 東京オリンピックを契機に企業スポーツの日本リーグが結成された。

（サッカー、バレーボール、バスケットボールなど）

1993年 サッカーのプロリーグ（Jリーグ）が開幕

2005年 バスケットボールプロリーグ（BJリーグ）が開幕

*企業スポーツからプロ組織化への変容が加速した。

戦後大学スポーツが日本一を達成した最終年記録

（サッカー、バスケットボール、ラグビー、アメリカンフットボールの事例）

1966年 サッカー天皇杯 早稲田大学日本一

1975年 バスケットボール日本選手権 明治大学日本一

1987年 ラグビー日本選手権 早稲田大学日本一

2009年 アメリカンフットボールライスボウル 立命館大学日本一

表2 大学スポーツ推進宣言

大学スポーツ推進宣言

2016年3月22日

大学における課外活動の意義は広く認識されています。廣中平祐山口大学学長（当時）を座長とする「大学における学生生活の充実に関する調査研究会」（旧文部省）は2000年6月に『大学における学生生活の充実方策について－学生の立場に立った大学づくりを目指して－』と題する報告書を公表しました。「教員中心の大学」から「学生中心の大学」へ視点を転換するとともに「正課外教育の意義を捉え直し、そのあり方について積極的に見直す」必要性を指摘しています。また、2007年には日本私立大学連盟が『大学生が人間として成長するために－正課外教育の重要性と再認識－』を発行し、再びこの問題についての提言をしています。「正課外活動」ではなく、「正課外教育」として、その教育的意義を強調しています。

『私立大学学生生活白書2011』（日本私立大学連盟）によると、参加が多い課外活動の上位3位は、「体育会活動」（28%）、「文化・芸術活動」（27%）、「スポーツ・レクリエーション活動」（18%）で、スポーツが学生活動において大きな比重を占めていることがわかります。スポーツ系クラブ・サークルの活動を活性化するために多くの大学では、補助金の支給やリーダーズ・セミナーの開催などに取り組んでいますが、施設や経費、危機管理などの面で多くの課題を抱えています。

また、大学教育のユニバーサル化による学生の多様化は大学スポーツの多様化も招来しており、その支援の在り方も一律ではなく、大学の規模や歴史などの状況に応じて行うことが必要になってきています。（公社）全国大学体育連合が行った『課外スポーツ活動支援に関する調査』（2014年）と『スポーツ・クラブ統括組織と学修支援・キャリア支援に関する調査』（2015年）によると、スポーツ推薦制度を設けている大学は31%、短期大学では20%に上っています。そして、そのスポーツ推薦入試で入学する学生が多い運動部学生への学修支援については、70%を超える大学がその必要性を感じているものの、十分には実施できていない状況にあります。しかし、大学教育の質保証の観点から、学修支援を強化し「文武両道」を掲げる大学や平日の公式試合をなくす取り組みをしている学生競技連盟も増えてきました。そもそも、大学スポーツへの期待は高く、80%を超える大学が「運動部学生の人的成長やリーダー養成」や「一般学生も含めた学生生活の充実」「学生や教職員の愛校心の醸成」「社会における大学のイメージやブランド力の向上」を期待しています。

そこで、私たちは、健やかで活気に満ちたキャンパスを実現するために、以下のように、大学スポーツの推進に取り組み、高等教育の充実を図り、社会に有為な人材を輩出することを宣言します。

1. 学生の自主性を尊重しつつ、民主的で公正な組織運営、科学的・人道的コーチングや練習ができるように支援します。
2. 運動部学生への学修支援やキャリア支援、リーダーシップ養成の充実に取り組みます。
3. 上記の取り組みに対し、大学間で連携して取り組むとともに、行政や企業団体などへの協力要請を行います。

以上